

平成 23 年 5 月 11 日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 CEO 松本 大
(コード番号 8698 東証第一部)

TradeStation Group, Inc.株式に対する公開買付け開始に関するお知らせ

当社が 2011 年 4 月 21 日付けプレスリリース「米国のオンライン証券 TradeStation Group, Inc.株式の取得について（現金による友好的な株式公開買付けを実施）」にて開示いたしました、TradeStation Group, Inc.（以下「トレードステーション社」）株式の公開買付けについて、当社が米国に設立した完全子会社である Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.（以下「米国買収目的子会社」）を通じた一株あたり 9.75 米ドル（無利息・適用税控除前）での現金による公開買付けが、2011 年 5 月 10 日（米国東部時間）より米国において開始されましたので、お知らせいたします。

本公開買付けは、当社、米国買収目的子会社、およびトレードステーション社との間で締結された合併契約（Agreement and Plan of Merger）に従い実施されます。本公開買付けは、米国ニューヨーク時間の 2011 年 6 月 7 日 24 時 00 分に終了することが予定されております。米国買収目的子会社は、本公開買付け期間を延長することができ、延長された場合には、当社および買収目的子会社は、本公開買付けの株式保管機関にその旨通知するとともに、米国において、当初の公開買付け終了日の翌営業日午前 9 時 00 分（米国ニューヨーク時間）までに公表いたします。

公開買付け完了後、米国買収目的子会社がトレードステーション社株式の発行済株式総数の過半数を取得するも 80%以上を取得できなかった場合、米国買収目的子会社は、本公開買付けにより取得した株式とあわせ、完全希釈化前の 80%を一株超える数を下回らず、且つ完全希釈化後の 80%を 1 株超える数に達するまで同社の新株を公開買付価額と同額にて同社より取得する権利（以下「トップ・アップ・オプション」）を行使することができます。公開買付けおよびトップ・アップ・オプションの行使等の結果、当社が直接または間接にトレードステーション社の発行済株式総数の 80%以上を取得することができた場合、トレードステーション社の株主総会を行うことなく同社と米国買収目的子会社は合併いたします。本公開買付けおよびトップ・アップ・オプションの行使等を通じ、米国買収目的子会社がトレードステーション社発行済株式総数の 80%以上を取得できなかった場合、トレードステーション社は、同社と米国買収目的子会社との合併その他合併契約（Agreement and Plan of Merger）において企図される取引の承認を得るための同社株主総会を開催いたします。本合併手続き後、トレードステーション社は当社の完全子会社となります。

以 上

法的告知および免責事項

本プレスリリースは、情報提供のみを目的とするものであり、いかなる意味においても、トレードステーション社の普通株式の取得、または売付けの募集を勧誘するものではなく、米国証券取引委員会の規則に定める意見表明書（Solicitation/Recommendation Statement）を構成するものではありません。公開買付けは、当社および米国買収目的子会社が 2011 年 5 月 10 日に米国証券取引委員会に届け出る Schedule TO による公開買付説明書（買収提案、送達状、その他の関連公開買付け文書を含みます）に基づいて実施されます。加えて、トレードステーション社は、2011 年 5 月 10 日に、米国証券取引委員会に対して、Schedule 14D-9 による意見表明書を提出します。これらの資料には重要な情報が含まれることから、トレードステーション社の株主におかれましては、公開買付けに関する決定をされる前に熟読されるようお願いいたします。買収提案およびその他の関連公開買付け文書は、意見表明書とともに、すべてのトレードステーション社の株主が、無料で入手することが可能です。これらの文書は米国証券取引委員会のウェブサイト <http://www.sec.gov> から無料で入手することができます。公開買付説明書および関連する資料は、公開買付けの情報提供代理人である Innisfree M&A Incorporated, に対して、郵送（ニューヨーク州、ニューヨーク、10022、マディソン通り 501、20 階）または電話（米国内 toll-free (888) 750-5834）で要求することによっても無料で入手することができます。

将来の見通しに関する記述について

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、当社の財務状況の予測、業績に関する見込み、戦略、将来予測その他、将来に関する記述を含みます。当社の経営成績は、リスクや不確実性要因等の影響を受ける可能性を内包しており、これらの将来見通しに関する記述と大きく異なる実際の経営成績となる可能性があります。

トレードステーション社公開買付けのリスクおよび不確実性要因として、公開買付けの時期の不確実性、公開買付けに応募するトレードステーション社株主の数の不確実性、競合する公開買付けが実行される可能性、政府または規制当局が本取引の実行への承認を拒否、遅延、あるいは禁止する可能性を含め、様々な公開買付完了条件が不充足となる、または放棄される可能性、本取引によってもたらされる混乱が従業員、顧客との関係その他の取引関係を維持することを困難にする可能性、その他、業界、法規制、経済および市場環境を含む、当社およびトレードステーション社が支配できない取引上の影響等があげられます。

【お問合せ先】

マネックスグループ株式会社

経営管理部 コーポレートコミュニケーション担当 久保田 電話 03-6212-3750